

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【中間会計期間】	第54期中(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155(24)5582(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155(24)5582(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	12,329,012	12,721,666	12,941,581	24,971,067	25,461,914
経常利益(千円)	197,581	245,892	246,439	414,746	441,580
中間(当期)純利益(千円)	56,635	123,405	137,855	172,079	225,799
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	840,455	840,455	840,455	840,455	840,455
発行済株式総数(株)	4,003,320	4,003,320	4,003,320	4,003,320	4,003,320
純資産額(千円)	3,934,001	4,099,104	4,264,416	4,040,964	4,191,658
総資産額(千円)	9,638,345	9,377,502	10,149,064	9,767,575	10,113,464
1株当たり純資産額(円)	984.07	1,025.37	1,066.72	1,010.83	1,048.52
1株当たり中間(当期)純利益(円)	14.17	30.87	34.48	43.04	56.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率(%)	40.8	43.7	42.0	41.4	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	400,496	64,732	138,152	901,590	439,769
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	36,530	3,946	30,141	70,294	748,939
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	374,673	252,699	16,245	682,930	253,378
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	415,152	390,205	642,690	574,225	518,433
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	229 (774)	227 (778)	230 (795)	234 (788)	225 (774)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	230（795）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰によるコストの上昇、建築基準法の改正による建築着工数の減少、サブプライムローン問題による金融市場の動揺などの下振れリスクがあったものの、大企業を中心とした設備投資や外需の寄与度に支えられて、緩やかながらも息の長い回復を辛うじて維持いたしました。一方、北海道経済は、建設業や観光産業の不振に加え、ガソリンや灯油価格の上昇等により、個人消費の低迷が続き、明るい兆しが見えない状況が続いております。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、少子高齢化や賃金の伸び悩みで消費需要が減少するなか、原材料価格の高騰による食料品等の調達コストの上昇、同業他社の出店による価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たす努力を続けてまいりました。また、中国製冷凍ギョーザ事件やさまざまな偽装問題など、食品の安全性が脅かされるなかで、お客様により安全で安心いただける商品の提供、産地表示や添加物表示・日付表示等を含めた商品に関する正確な情報の提供など、きめ細やかなお客様へのサービスが信頼を得て、各ブロックともに前年の売上高を達成することができました。また、客数および客単価の前年同期比は、それぞれ0.4%増および1.3%増となりました。

店舗につきましては、経営資源の効率化を図るため平成20年3月末で「西8条店」（帯広ブロック）を閉店いたしました。なお、当中間会計期間末現在の店舗数は、スーパーマーケット18店舗、青果ディスカウント店2店舗、書籍専門店1店舗、合計21店舗であります。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高129億41百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益2億64百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益2億46百万円（同0.2%増）、中間純利益1億37百万円（同11.7%増）と増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1億24百万円増加し、当中間会計期間末は6億42百万円（前事業年度末比24.0%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億38百万円（前年同期比113.4%増）となりました。これは主に、税引前中間純利益2億44百万円および減価償却費1億9百万円等が、賞与引当金の減少額89百万円および法人税等の支払額80百万円等を上回ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30百万円（前年同期は得られた資金3百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得額1億99百万円等が、定期預金の純減少額1億39百万円等を上回ったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16百万円（前年同期は使用した資金2億52百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億50百万円に対し、長期借入金2億74百万円の返済および配当金の支払額59百万円があったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
青果(千円)	1,380,409	2.7
水産(千円)	1,169,362	0.6
畜産(千円)	912,314	5.0
惣菜(千円)	647,882	2.2
デイリー(千円)	1,433,610	2.5
一般食品(千円)	3,551,170	3.4
日用雑貨(千円)	344,521	0.3
その他(千円)	471,191	2.1
合計(千円)	9,910,462	2.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

### (2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

#### 商品別売上高

商品別	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
青果(千円)	1,830,832	1.7
水産(千円)	1,631,557	0.0
畜産(千円)	1,312,443	4.4
惣菜(千円)	1,093,568	1.6
デイリー(千円)	1,820,652	1.4
一般食品(千円)	4,290,382	2.1
日用雑貨(千円)	435,939	1.2
その他(千円)	526,204	1.8
合計(千円)	12,941,581	1.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別店舗売上高

地域別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
帯広ブロック(13店舗)(千円)	7,411,278	1.6
旭川ブロック(9店舗)(千円)	5,524,037	1.9
その他(千円)	6,265	2.6
合計(千円)	12,941,581	1.7

(注) その他は、惣菜センター(直売)であります。

単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)	12,941,581	1.7
売場面積(期中平均)(㎡)	25,185.00	0.3
1㎡当たり売上高(千円)	513	1.4
従業員数(期中平均)(人)	1,019	0.6
1人当たり売上高(千円)	12,700	1.1

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。

**3【対処すべき課題】**

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	ジャスダック証券取引所	-
計	4,003,320	4,003,320	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年10月1日～平成20年3月31日	-	4,003,320	-	840,455	-	767,302

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上 直平	北海道帯広市	401	10.02
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	204	5.09
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	146	3.65
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	120	2.99
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
若園 清	北海道帯広市	110	2.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	100	2.51
内藤 龍信	北海道帯広市	99	2.48
寺西 鉦一	北海道帯広市	90	2.25
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	86	2.15
計	-	1,474	36.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,900	39,843	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	4,003,320	-	-
総株主の議決権	-	39,843	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,600株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイイチ	帯広市東5条南11 丁目6番地	5,600	-	5,600	0.13
計	-	5,600	-	5,600	0.13

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	700	701	691	670	675	719
最低(円)	680	657	629	600	654	648

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表については、菅井公認会計士事務所公認会計士菅井朗氏および藤田公認会計士事務所公認会計士藤田和重氏の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表については、監査法人シドーにより中間監査を受けております。

前中間会計期間 公認会計士菅井 朗、公認会計士藤田和重

当中間会計期間 監査法人シドー

監査証明については、公認会計士菅井 朗氏、同藤田和重氏から監査法人シドーに交代しております。なお、監査法人シドーは公認会計士菅井 朗氏、同藤田和重氏が代表社員として設立されたものであります。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.1%

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		619,194		697,952		713,647	
2.売掛金		71,097		84,018		76,136	
3.たな卸資産		633,388		626,052		593,055	
4.繰延税金資産		63,258		50,026		98,094	
5.その他		177,214		193,988		174,382	
貸倒引当金		350		350		350	
流動資産合計		1,563,803	16.7	1,651,688	16.3	1,654,966	16.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	3,111,987		2,926,266		3,010,888	
(2)土地	2	2,956,690		3,802,874		3,758,162	
(3)その他		204,720		311,915		182,089	
有形固定資産合計		6,273,398	66.9	7,041,056	69.4	6,951,140	68.7
2.無形固定資産		31,014	0.3	29,980	0.3	30,936	0.3
3.投資その他の資産							
(1)差入敷金・保証金	2	731,138		697,270		721,041	
(2)繰延税金資産		213,774		220,878		224,157	
(3)その他	2	564,373		508,190		531,222	
投資その他の資産合計		1,509,286	16.1	1,426,339	14.0	1,476,420	14.6
固定資産合計		7,813,699	83.3	8,497,376	83.7	8,458,497	83.6
資産合計		9,377,502	100.0	10,149,064	100.0	10,113,464	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		1,452,823		1,506,833		1,448,952	
2. 短期借入金		50,000		350,000		-	
3. 1年以内に返済予 定の長期借入金	2	469,148		517,376		546,220	
4. 未払法人税等		74,075		65,043		93,334	
5. 賞与引当金		111,958		90,542		179,813	
6. その他		563,302		567,401		624,585	
流動負債合計		2,721,307	29.0	3,097,196	30.5	2,892,905	28.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,809,826		2,043,288		2,289,014	
2. 退職給付引当金		395,398		395,515		393,153	
3. 役員退職慰労引当 金		96,272		116,612		107,290	
4. その他		255,594		232,035		239,443	
固定負債合計		2,557,090	27.3	2,787,451	27.5	3,028,900	30.0
負債合計		5,278,398	56.3	5,884,648	58.0	5,921,806	58.6
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		840,455	9.0	840,455	8.3	840,455	8.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		767,302		767,302		767,302	
資本剰余金合計		767,302	8.2	767,302	7.5	767,302	7.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		159,266		159,266		159,266	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,950,000		2,100,000		1,950,000	
繰越利益剰余金		351,842		382,125		454,235	
利益剰余金合計		2,461,108	26.2	2,641,391	26.0	2,563,502	25.3
4. 自己株式		2,618	0.0	2,618	0.0	2,618	0.0
株主資本合計		4,066,246	43.4	4,246,529	41.8	4,168,640	41.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		32,857	0.3	17,886	0.2	23,018	0.2
評価・換算差額等合 計		32,857	0.3	17,886	0.2	23,018	0.2
純資産合計		4,099,104	43.7	4,264,416	42.0	4,191,658	41.4
負債純資産合計		9,377,502	100.0	10,149,064	100.0	10,113,464	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,721,666	100.0	12,941,581	100.0	25,461,914	100.0
売上原価		9,665,269	76.0	9,875,798	76.3	19,382,431	76.1
売上総利益		3,056,397	24.0	3,065,783	23.7	6,079,483	23.9
営業収入		136,133	1.1	131,460	1.0	264,272	1.0
営業総利益		3,192,531	25.1	3,197,243	24.7	6,343,755	24.9
販売費及び一般管理費		2,934,994	23.1	2,932,775	22.7	5,884,862	23.1
営業利益		257,537	2.0	264,468	2.0	458,893	1.8
営業外収益		10,861	0.1	7,650	0.1	26,295	0.1
営業外費用	1	22,505	0.2	25,678	0.2	43,608	0.2
経常利益		245,892	1.9	246,439	1.9	441,580	1.7
特別利益	2	1,476	0.0	-	-	6,108	0.0
特別損失	3, 5	27,716	0.2	1,506	0.0	35,622	0.1
税引前中間(当期) 純利益		219,652	1.7	244,933	1.9	412,066	1.6
法人税、住民税及び 事業税		60,954		52,256		189,528	
法人税等調整額		35,293	96,247	54,822	107,078	3,261	186,267
中間(当期)純利 益		123,405	1.0	137,855	1.1	225,799	0.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	2,618	4,002,806	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						59,965	59,965		59,965	
中間純利益						123,405	123,405		123,405	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						63,440	63,440		63,440	
平成19年3月31日 残高 (千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	351,842	2,461,108	2,618	4,066,246	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	38,158	38,158	4,040,964
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			59,965
中間純利益			123,405
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5,300	5,300	5,300
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,300	5,300	58,139
平成19年3月31日 残高 (千円)	32,857	32,857	4,099,104

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	454,235	2,563,502	2,618	4,168,640	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					150,000	150,000	-		-	
剰余金の配当						59,965	59,965		59,965	
中間純利益						137,855	137,855		137,855	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	150,000	72,110	77,889	-	77,889	
平成20年3月31日 残高 (千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	2,100,000	382,125	2,641,391	2,618	4,246,529	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	23,018	23,018	4,191,658
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			59,965
中間純利益			137,855
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	5,131	5,131	5,131
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,131	5,131	72,757
平成20年3月31日 残高 (千円)	17,886	17,886	4,264,416

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	288,401	2,397,668	2,618	4,002,806
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						59,965	59,965		59,965
当期純利益						225,799	225,799		225,799
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						165,833	165,833		165,833
平成19年9月30日 残高 (千円)	840,455	767,302	767,302	159,266	1,950,000	454,235	2,563,502	2,618	4,168,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	38,158	38,158	4,040,964
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			59,965
当期純利益			225,799
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	15,140	15,140	15,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,140	15,140	150,693
平成19年9月30日 残高 (千円)	23,018	23,018	4,191,658

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前中間(当期)純利益		219,652	244,933	412,066
減価償却費		121,041	109,880	241,229
減損損失		27,716	-	35,395
賞与引当金の増加額(減 少額)		67,164	89,271	691
役員賞与引当金の減少額		8,300	-	8,300
退職給付引当金の増加額		12,128	2,362	9,883
役員退職慰労引当金の増加 額		8,717	9,322	19,735
受取利息及び受取配当金		7,340	5,048	13,280
支払利息		21,282	25,012	41,580
有形固定資産除却損		-	956	226
売上債権の増加額		4,237	7,881	9,276
たな卸資産の減少額(増 加額)		13,454	32,997	53,787
その他資産の減少額(増 加額)		10,811	7,121	29,312
仕入債務の増加額(減少 額)		35,990	57,881	39,862
未払消費税等の減少額		19,096	9,578	14,843
その他負債の増加額(減 少額)		19,732	56,148	18,861
小計		272,943	242,301	777,206
利息及び配当金の受取額		2,532	646	4,111
利息の支払額		21,029	24,627	42,360
法人税等の支払額		189,714	80,168	299,188
営業活動によるキャッシュ ・フロー		64,732	138,152	439,769

		前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		26,225	10,246	44,049
定期預金の払戻による収入		10,000	150,198	61,600
投資有価証券の取得による 支出		599	599	1,201
建設協力金の回収による収 入		12,384	16,164	28,549
有形固定資産の取得による 支出		3,744	199,485	806,115
敷金・保証金の支払による 支出		617	535	741
敷金・保証金の返還による 収入		12,748	14,362	13,019
投資活動によるキャッシュ ・フロー		3,946	30,141	748,939
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入れによる収入		-	-	800,000
長期借入金の返済による支 出		242,897	274,570	486,637
短期借入金の純増減額		50,000	350,000	-
配当金の支払額		59,802	59,184	59,984
財務活動によるキャッシュ ・フロー		252,699	16,245	253,378
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		184,020	124,256	55,791
現金及び現金同等物の期首残 高		574,225	518,433	574,225
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		390,205	642,690	518,433

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品（除生鮮食品） 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年～39年 その他 2年～20年</p> <p>(2)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 その他 2年～20年 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 その他 2年～20年 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,353,308千円	3,545,690千円	3,436,121千円
2. 担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	2,558,421千円	建物 2,413,844千円	建物 2,481,810千円
土地	2,875,251千円	土地 3,676,723千円	土地 3,676,723千円
差入敷金・保証金	85,710千円	差入敷金・保証金 85,710千円	長期貸付金 128,708千円
投資その他の資産	165,815千円	投資その他の資産 156,864千円	長期前払費用 32,653千円
資産 その他		資産 その他	差入敷金・保証金 85,710千円
計	5,685,199千円	計 6,333,142千円	計 6,405,606千円
(2)上記に対応する債務			
長期借入金	2,243,974千円	長期借入金 2,555,664千円	長期借入金 2,815,234千円
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)
計	2,243,974千円	計 2,555,664千円	計 2,815,234千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	21,282千円	25,012千円	41,580千円
2. 特別利益のうち重要なもの			
預り敷金・保証金償還益	1,476千円	- 千円	6,108千円
3. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損			
器具備品	- 千円	- 千円	226千円
無形固定資産	- 千円	956千円	- 千円
その他	- 千円	550千円	- 千円
減損損失	27,716千円	- 千円	35,395千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	120,699千円	109,569千円	240,609千円

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																
5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="413 282 738 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>帯広地区 (3件)</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (2件)</td> <td>27,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(5件)</td> <td>27,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,716千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物8,272千円、構築物6,162千円、器具備品817千円、土地9,235千円、リース資産2,743千円、その他485千円であります。その他は、無形固定資産に含む借地権であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	リース資産	帯広地区 (3件)	559	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (2件)	27,156	合計		(5件)	27,716		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1090 282 1415 546"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 (件数)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>帯広地区 (3件)</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他</td> <td>旭川地区 (3件)</td> <td>34,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>(6件)</td> <td>35,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。賃貸資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。なお、当社は遊休資産を所有しておりません。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗等の資産グループおよび市場価格が帳簿価額より著しく下落している賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,395千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物8,272千円、構築物8,319千円、器具備品3,152千円、土地9,235千円、リース資産5,407千円、その他1,007千円であります。その他は、無形固定資産の借地権および投資その他の資産の長期前払費用であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価基準を基に算定した時価により評価し、その他の固定資産については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)	店舗	リース資産	帯広地区 (3件)	559	店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (3件)	34,835	合計		(6件)	35,395
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																																
店舗	リース資産	帯広地区 (3件)	559																																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (2件)	27,156																																
合計		(5件)	27,716																																
用途	種類	場所 (件数)	金額 (千円)																																
店舗	リース資産	帯広地区 (3件)	559																																
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、土地、その他	旭川地区 (3件)	34,835																																
合計		(6件)	35,395																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	-	-	4,003,320
合計	4,003,320	-	-	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	-	-	5,634
合計	5,634	-	-	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,003,320	-	-	4,003,320
合計	4,003,320	-	-	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	-	-	5,634
合計	5,634	-	-	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,003,320	-	-	4,003,320
合計	4,003,320	-	-	4,003,320
自己株式				
普通株式	5,634	-	-	5,634
合計	5,634	-	-	5,634

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	59,965	15	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,965	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月25日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）	前事業年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）
現金及び預金勘定 619,194千円	現金及び預金勘定 697,952千円	現金及び預金勘定 713,647千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 228,989千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 55,261千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 195,213千円
現金及び現金同等物 390,205千円	現金及び現金同等物 642,690千円	現金及び現金同等物 518,433千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)					当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)					前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
	有形固定資産 その他	887,908	605,713	16,426	265,768		591,529	388,863	14,818	187,847		894,808	660,376	19,953	214,477
	合計	887,908	605,713	16,426	265,768		591,529	388,863	14,818	187,847		894,808	660,376	19,953	214,477
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115,562千円 1年超 165,041千円 合計 280,603千円 リース資産減損勘定の残高 9,015千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99,041千円 1年超 98,862千円 合計 197,904千円 リース資産減損勘定の残高 4,916千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 109,354千円 1年超 118,088千円 合計 227,443千円 リース資産減損勘定の残高 7,640千円				
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83,832千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,493千円 減価償却費相当額 76,601千円 支払利息相当額 3,139千円 減損損失 2,743千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 61,776千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,723千円 減価償却費相当額 56,691千円 支払利息相当額 2,211千円 減損損失 - 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 146,368千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,532千円 減価償却費相当額 132,254千円 支払利息相当額 5,615千円 減損損失 5,407千円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	33,348	88,460	55,111
合計	33,348	88,460	55,111

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	34,549	64,550	30,000
合計	34,549	64,550	30,000

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

前事業年度末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	33,950	72,558	38,608
合計	33,950	72,558	38,608

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,025.37	1,066.72	1,048.52
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	30.87	34.48	56.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	新株予約権付社債等潜在株 式がないため記載しており ません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	123,405	137,855	225,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	123,405	137,855	225,799
期中平均株式数(株)	3,997,686	3,997,686	3,997,686

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日北海道財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月26日北海道財務局長に提出。

事業年度（第52期）（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書の訂正報告書

平成19年11月26日北海道財務局長に提出。

第53期中（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

株式会社 ダイイチ

取締役会 御中

菅井公認会計士事務所

公認会計士 菅井 朗 印

藤田公認会計士事務所

公認会計士 藤田 和重 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月13日

株式会社 ダイイチ

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。